

## 日本農業普及学会 令和7年度春季大会・総会開催要領

- I 期 日 令和8年3月5日（木）～6日（金）
- II 開催方式 会場参加およびオンライン参加併用方式  
（会場）（公財）日本農業研究所1階会議室  
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-29  
Tel. 03-3262-6351

### III 日 程

3月5日（木）

- 受付 12:00～
- 開会 13:00～13:10
- シンポジウム
- |      |                  |
|------|------------------|
| 基調講演 | 13:10～14:10（60分） |
| 趣旨説明 | 14:10～14:20（10分） |
| 第1報告 | 14:20～14:45（25分） |
| 第2報告 | 14:45～15:10（25分） |
| 休憩   | 15:10～15:30      |
| 総合討論 | 15:30～17:00（90分） |
| 懇親会  | 未定（詳細が決まり次第別途連絡） |

3月6日（金）

- 受付 9:00～
- 研究発表会 9:10～11:50
- 閉会 12:00

理事会は、2月中にオンラインで別途開催。

総会は、『農業普及研究』62号報告で代替。

### IV 参加費

- |         |     |                 |
|---------|-----|-----------------|
| (1) 資料代 | 会員  | 2,000円          |
|         | 非会員 | 3,000円（会場参加）    |
|         |     | 2,000円（オンライン参加） |

### V 大会参加・研究発表の申込み

(1) 締め切り日

- ①大会参加申込み 令和8年2月20日（金）

②研究発表申込み 令和8年1月21日（水）

③研究発表原稿提出 令和8年2月 2日（月）

## （2）参加申込み方法

『農業普及研究』第61号折り込み申込み用紙使用（FAX）

または電子メール（fukyugakkai@jadea.jp）

## VI シンポジウム（3月5日）

### 1 テーマ これからの農業普及を展望する

#### 2 背景と目的

ここ数年を振り返り、農業普及は激動の時代を経験しているのではないだろうか。最大の事件は、2020年初めからの新型コロナウイルス感染症拡大であった。人と人の直接的な接触を極力避けることが社会的な要請となるなか、これまでの普及方法を問い直し新たな展開を模索する動きが加速された。加えて、地球温暖化、多発する自然災害、地政学的リスクなど食料の安全保障が切実な問題として改めて浮かび上がっている。

農業・農村の現場においては、少子高齢化による担い手不足問題は加速し、スマート農業実証プロジェクトのスタート、「みどりの食料システム戦略」の策定と技術変革への期待がますます高まっている。また、あらたなビジネスチャンスとして輸出、インバウンド消費なども無視できない。さらに、ポストコロナのライフスタイルとして、半農半X、ワーケーション、デジタル田園都市国家構想なども注目される。

さらに令和の米騒動で明らかとなったことの一つは、生産現場が抱える問題や適正価格とは何かといった、農業・農村からの情報発信の重要性である。輸出やインバウンドなど新規需要に対するマーケットメイクも、広い意味で生産と消費をつなぐ普及の役割といってよいであろう。農への関心の高まりを背景として、ピンチをチャンスに変える逆転の発想が求められているのではないだろうか。現場での取り組みを会員間で共有するとともに、課題解決に向けてどう取り組んでいくか検討したい。

#### 3 基調講演

**対話型普及再論：食生活と地域農業の変革をつなぐもの（仮）**

佐藤 了（秋田県立大学名誉教授・前日本農業普及学会会長）

“欧米型食生活”は戦後1980年代までに基本型が作られ、いま爛熟を極めるが、問題も山積し、この延長上で日本は食料危機や気候・パンデミック・エネルギー・戦争等の諸危機に対処していけるのだろうか。その一方で、和食がユネスコ無形文化遺産に認定されてから12年余、日本各地に起源を持つ“日本型食生活”を時短でおいしく魅力的なローカルフードとして押し上げていく取組が進められている。

地域農業の変革とは何か、両者をつなぐものとは何か、共に考えてみたい。

#### 4 シンポジウムの趣旨説明

横山 繁樹（日本農業普及学会会長）

#### 5 報告

##### (1) 第1報告 都道府県の普及活動事例から、今後のあるべき普及活動を考える

藤代 岳雄（全国農業改良普及職員協議会）

日本の基幹的農業従事者は2000年から約四半世紀で半減するとともに、高齢化も進展すると予測されている。個人経営体が減少する一方で、農業生産に占める法人その他団体経営体のシェアが増大している。今後、スマート農業技術の導入やサービス事業者等の活用などで省力化を図るとともに、食料システム関係者との連携強化も必要と考えられている。こうした中で、各地域で行われている普及活動事例から、今後のあるべき普及活動の展開を考える。

##### (2) 第2報告 地域計画の実現と求められる普及活動

森本 秀樹（兵庫県丹波篠山市農都創造政策官）

地域の農業・農地を次の世代にしっかりと引き継いでいく「地域計画」が令和5年に法定化され、令和7年3月までに全国96%の地区で策定された。わずか2年間と限られた期間の中ではあったが将来の受け手がない農地が全国平均で3割強あるなど、いろいろな課題が浮き彫りになった。地域農業の将来設計図である「地域計画」を実現するために、農業普及はどのような取り組んでいくべきかを現場の事例から展望する。

#### 6 総合討論

座長 横山 繁樹（日本農業普及学会会長）

#### VII 研究会発表

- 1 座長 普及学会員から2名
- 2 発表課題数 8課題まで（先着順）  
8課題を超える場合には、9番目以降の課題は大会資料『農業普及の研究と実践』誌上発表になります。ご了承下さい。
- 3 1課題の発表時間 20分（発表15分、質疑5分）